

2025年度 JUAS AI研究会 ガイドラインチーム ～ 生成AI活用ガイドライン～


Jフェス成果報告資料(別紙) 成果物

2026年3月5日

一般社団法人 日本システムユーザ協会
2025年度 AI研究会 ガバナンス・ガイドラインチーム

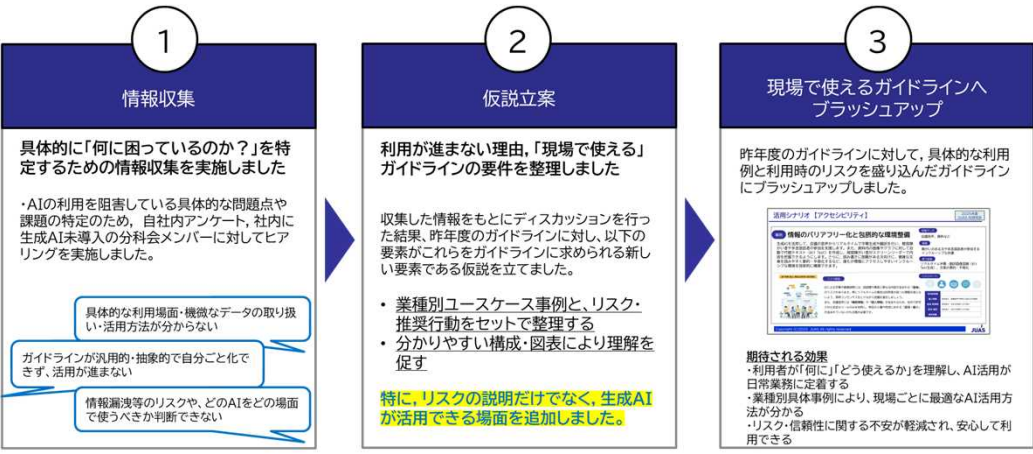
研究の背景

2025年は「AIエージェント元年」とも呼ばれ、生成AIの社会実装が本格化しています。しかし、総務省の調査によれば、日本の企業における業務利用率は46.8%と、米国(84.7%)や中国(84.4%)に比べ著しく低い現状があります。

昨年度の研究会では、 日本ディープラーニング協会(JDLA)の生成AIガイドラインを基盤とし、より使いやすく、かつ効果的なガイドラインの策定を通じて、生成AIの利用促進と、ルール遵守の徹底を図ることを目指しました。既存のリスクベースのガイドラインを「読者にとって理解しやすい」形に新解釈し、利用のハードルを下げるという、利用促進に向けた重要なアプローチを取りました。

今年度は、昨年度の研究会チームが作成したガイドラインをベースに、そこから一歩進め、活用できていない大多数を日常的な利用者(コンスタントユーザー)へ引き上げることを目指しました。

具体的には、約20の業種別事例を軸にそれぞれのリスクと推奨行動を併記する「ユースケース軸」のガイドラインとすることで、具体的な利用例と利用時のリスクについて内容を充実させ、「ユーザーの視点」で必要なガバナンス要素を盛り込みました。



約20の業種別事例を軸に、それぞれのリスクと推奨行動を併記する「ユースケース軸」のガイドラインを作成！

生成AI利用の5つのリスク

- 知的財産権侵害
- 個人情報保護
- 虚偽
- 差別・偏り
- 著作権侵害

活用シナリオ【アクセシビリティ】

情報のバリアフリー化と包摂的な環境整備

生成AIを活用して、会議の音声からリアルタイムで字幕生成や翻訳を行い、聴覚障がい者や多言語話者の参加を支援します。また、資料内の画像やグラフに対して自動で代替テキスト (Alt Text) を作成し、視覚障がい者がスクリーンリーダーで内容を把握できるようにします。さらに、読み書きに困難がある方向けに、視覚的な文章を読みやすく要約・平易化するなど、誰もが情報がアクセスしやすいインクルーシブな環境を効果的に構築できます。

具体的な利用場面・機微なデータの取り扱い・活用方法を例示

2025年度 JUAS AI研究会

活用できていない大多数を日常的な利用者(コンスタントユーザー)へ

抽象的な理論と現場の実務との間にあった巨大なギャップを、20の具体的なストーリーで埋める。

Copyright (C)2025 JUAS All rights reserved

続新解釈！

生成AI活用ガイドライン(2025年度版)

第1.0版

2026年3月5日

一般社団法人 日本システムユーザ協会
2025年度 AI研究会 ガバナンス・ガイドラインチーム

01_生成AIについて

02_生成AIの活用事例

03_生成AIがもたらすリスク

04_Appendix

01_生成AIについて

1. 新しいコンテンツを「創造」する技術

従来のAIとは異なり、画像、音楽、テキストなど、全く新しいデジタルコンテンツを自動で生成することが可能です。

2. 活用分野の多様性

アート、エンターテインメント、広告制作といったクリエイティブな分野から、専門的な研究領域に至るまで、幅広い業界で導入が進んでいます。

3. イノベーションと創造性の加速

従来の方法では思いつかなかったアイデアやコンセプトを創出します。

人間の創造的プロセス（クリエイティブワーク）をサポートし、加速させる触媒としての役割を果たします。

4. 仕組みと注意点（データの学習）

仕組み：膨大なデータを学習し、それを基に新しいものを出力しています（AIが自ら思考しているわけではありません）。

注意点：データの組み合わせで出力するため、時に事実と異なる内容や、不自然な回答を生成する可能性があります。

出典:新解釈！生成AI利用ガイドライン(第1.0版), 令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

基本的な注意点

AIは万能なツールではありません。正しく恐れ、正しく活用しましょう。

1. 情報の「出口」を管理する(セキュリティ)

- オプトアウトの設定: 入力データがAIの再学習に利用されない設定(法人版の利用や設定変更)を必ず確認する。
- 機密情報の入力厳禁: 顧客の個人情報、社外秘プロジェクト、未発表の独自ノウハウなどは絶対に入力しない。

2. 内容を「鵜呑み」にしない(正確性・責任)

- ファクトチェックの徹底: AIは「もっともらしい嘘(ハルシネーション)」をつく。数値や法律、URLは必ず一次情報で裏取りする。
- 人間による最終確認: AIの出力はあくまで「下書き」。最終的な内容の責任は、利用した人間が負う。

3. 権利と「バイアス」に配慮する(倫理・法務)

- 著作権・侵害のリスク: 生成物が既存の著作物と酷似していないか確認し、他者の権利を侵害しないよう注意する。
- 不適切な表現の排除: AIの回答に含まれる偏見や差別的な表現を見逃さず、社会通念に照らして修正する。

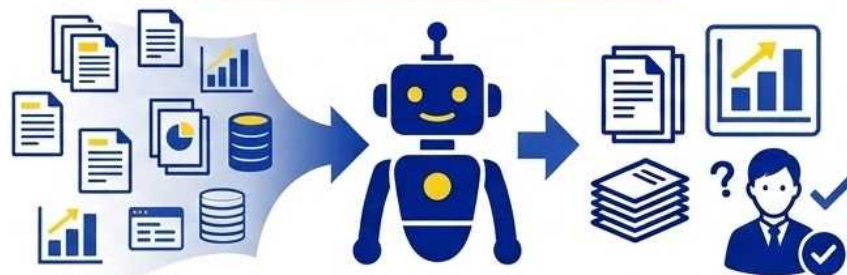
生成AIの利用には、大きく以下の5つのリスクが存在します。



出典:新解釈!生成AI利用ガイドライン(第1.0版),令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

02_生成AIの活用事例

①情報整理・分析



- *意味：大量の情報の集約・判断
- *主要内容：要約・分析・比較、経営判断、マーケティング
- *ポイント：人の思考を補助 (誤情報リスク：人の確認前提)

③オペレーション



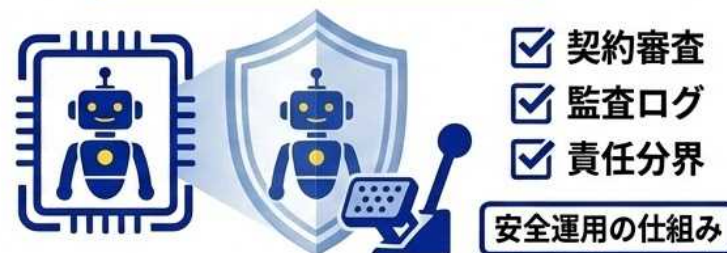
- *意味：日々の業務を回す・効率化
- *主要内容：営業支援、経理、調達、書類作成
- *ポイント：効率化効果大 (機密・個人情報のツール統制必須)

②コミュニケーション



- *意味：人に伝える・やりとりする
- *主要内容：問い合わせ対応、翻訳、文章生成、顧客対応
- *ポイント：スピードと質の両立 (個人情報・差別表現リスク大)

④ガバナンス



- *意味：守る・統制・説明責任
- *主要内容：契約審査、法務、監査ログ、責任分界
- *ポイント：安全活用のブレーキ (「使わない」ではなく安全に)

生成AIの活用事例 索引(1/2)

2025年度
JUAS AI研究会

No.	ユースケース	分類	利用場面	活用するAI技術
1	経営判断の迅速化と戦略発信の支援	情報整理・分析	経営・エグゼクティブ業務	会議音声認識・要約、ドキュメント要約、メール・チャット分析
2	人材戦略における生成AI活用	情報整理・分析	人事・教育	生成AI(LLM等)、データ分析、HRテック、レポート自動生成
3	マーケティング業務の効率化	情報整理・分析	マーケティング	生成AI(LLM)、AIエージェント、データ分析・要約
4	視聴者のエンゲージメント収益化機会拡大	情報整理・分析	メディア・エンターテインメント	生成AI(LLM)、データ分析・要約、対話型データ整理
5	問い合わせ対応の迅速化と顧客満足度の向上	コミュニケーション	顧客サービス/コールセンター	FAQ生成、通話・チャット要約、感情分析
6	規制産業でも使える顧客向けAIアシスタント	コミュニケーション	エネルギー・規制産業	自然言語Q&A、ナレッジ検索+生成、ガードレール
7	情報のバリアフリー化と包摂的な環境整備	コミュニケーション	バックオフィス・D&I	リアルタイム字幕・翻訳、画像認識(Alt Text生成)、要約・平易化
8	戦略的メッセージ発信からFAQ自動化まで	コミュニケーション	コミュニケーション	文章生成、要約、翻訳、FAQ自動生成
9	住民サービスの即時化と職員負荷の軽減	コミュニケーション	行政・公共サービス	検索+生成、要約・分類・情報抽出、生成AIチャット

生成AIの活用事例 索引(2/2)

2025年度
JUAS AI研究会

No.	ユースケース	分類	利用場面	活用するAI技術
10	AIによる営業支援と業務効率化	オペレーション	営業	議事録自動生成、提案書・メール生成、CRM連携
11	サプライヤー選定プロセス高速化	オペレーション	製造業・調達	データ要約・整理、比較、RFP自動ドラフト生成
12	サプライチェーン管理の最適化	オペレーション	小売・サプライチェーン	生成AI(LLM)、AIエージェント、データ検索・整理
13	オペレーション業務の自動化・効率化	オペレーション	運用・オペレーション	自動要約、翻訳、データ分析
14	照合・差異分析・顧客対応の効率化	オペレーション	金融業務	ERP連携生成AI、照合・差異分析、RAG
15	サステナビリティ推進とレポート作成支援	ガバナンス	サステナビリティ・環境	データ収集・分析AI、規制要約、レポート自動作成
16	契約審査業務の効率化・標準化	ガバナンス	法務・コンプライアンス	生成AI(LLM) + 抽出・差分・要約、RAG

AIによるフロー変化のイメージ

情報整理・分析

従来の検査業務フロー（人間による作業）



AI活用による検査業務フロー



事例

経営判断の迅速化と戦略発信の支援

生成AIを活用し、各部門からの膨大な報告書や市場データを瞬時に要約・分析させることで、意思決定に必要な重要インサイトを素早く把握できます。また、全社メッセージや株主向けスピーチ原稿のドラフト作成、取締役会用プレゼン資料の構成案出しをAIに行わせることで、準備時間を大幅に短縮します。これにより、経営層は戦略的な思考や対話に集中でき、組織全体のスピード感と競争力を高めることが可能です。

対象データ

会議音声、資料など

場面

障がいのある方や多言語話者が参加するインクルーシブな会議

使う技術

リアルタイム字幕・翻訳画像認識 (Alt Text生成)、文章の要約・平易化

リスク解説

未発表の事業戦略や財務情報などを入力すると、重大な「機密情報の漏えい」につながる恐れがあります。必ず社内で認可されたセキュアな環境を利用し、一般公開の無料ツールなどは使用しないでください。また、AIの回答には事実と異なる「虚偽」が含まれる可能性があるため、AIの分析結果を鵜呑みにせず、最終的な意思決定の前には必ず信頼できる元データで事実確認を行ってください。

リスクマーク



知的財産権	-
個人情報	-
虚偽・誤情報	AI出力内容にリスクあり
差別・偏見	AI出力内容にリスクあり
権利保護	-



事例

人材戦略における生成AI活用

教育分野では、生成AIを活用して人員計画や教員配置の最適化が進んでいます。たとえば、研究目標や学術計画の整理、現状の人材・スキルの把握、将来の人員ギャップ分析、採用計画の作成までを自動化できます。さらに、AIがHRデータやレポートをまとめ、改善案や推奨事項を管理職と共有し、社員満足度や運営効率の向上、コスト削減や業務時間短縮にも寄与します。

対象データ

社員の個人情報、採用計画など

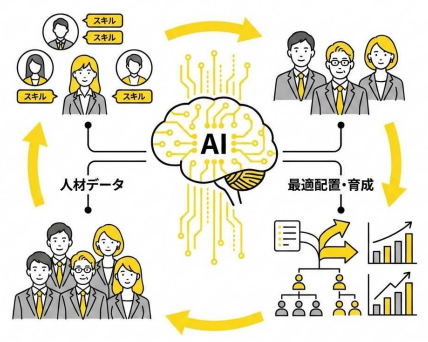
場面

人員計画の立案、採用計画の作成、運営効率化・改善案の策定

使う技術

生成AI（LLM等）、データ分析、HRテック、レポート自動生成

AI タレントマネジメント



リスク解説

社員の個人情報・評価データをAIに入力する際、個人情報漏えいのリスクがある。AIツールは必ず社内で許可されたものを利用し、法令や社内規定、ガイドラインの遵守が必要。AIの出力は偏見や誤情報を含む場合があるため、人による内容確認と修正が不可欠。個人情報保護法等の法令順守や学修情報の適切な扱いも重要。

リスクマーク



知的財産権	-
個人情報	個人情報・評価データの漏えいリスク
虚偽・誤情報	AI出力内容にリスクあり
差別・偏見	AI出力内容にリスクあり
権利保護	-

事例

マーケティング業務の効率化

市場動向や顧客フィードバックを調査・要約して新戦略を開発したり（顧客インサイト）、キャンペーンの計画、実行、コンテンツ作成を自動化したりします（キャンペーン実行）。また、多様なチャネル向けのコンテンツ最適化や、ブランドガイドラインの準拠チェックなどもAIエージェントで自動化できます。これにより、コンテンツ開発のコスト削減とリード獲得の効率化を目指します。

対象データ

市場動向データ、顧客フィードバック、顧客アンケート、キャンペーン情報、ブランドガイドライン

場面

マーケティング戦略立案、キャンペーン実行、コンテンツ作成・最適化、ブランド管理

使う技術

生成AI（LLM）、AIエージェント、データ分析・要約

リスク解説



AIによるコンテンツ作成では、競合他社の著作物や商標に類似しないよう注意が必要です（知的財産権リスク）。また、AIが生成する市場分析や顧客インサイトには「虚偽」が含まれる可能性があるため、必ず人間の目でファクトチェックを行ってください。さらに、顧客アンケートなどの個人情報を分析する際は、収集時の利用目的を逸脱しないよう（個人情報リスク）、利用範囲を厳守する必要があります。

リスクマーク



知的財産権	競合他社の著作物や商標に類似するリスク
個人情報	顧客アンケート等の個人情報の利用範囲逸脱リスク
虚偽・誤情報	AI出力に誤情報・偏りが混入する可能性
差別・偏見	AI出力内容による顧客評価の偏りリスク
権利保護	ブランドガイドライン等の権利保護不備リスク

事例

視聴者のエンゲージメント収益化機会拡大

社内および顧客対応において、生成AIを活用し大量の情報やデータを分析・要約し、戦略立案や顧客インサイトの抽出を効率化しています。調査レポートやWeb記事から目的に応じた戦略案を自動生成し、Fabricで構造化されていないデータも対話型で整理できます。さらに、分析結果を素早くまとめ、部門内で共有することで、生産性向上や意思決定の迅速化が期待できます。これにより、従業員満足度向上やコスト削減も実現します。

対象データ

顧客データ、社内資料、調査レポート、Web記事、非構造化データ

場面

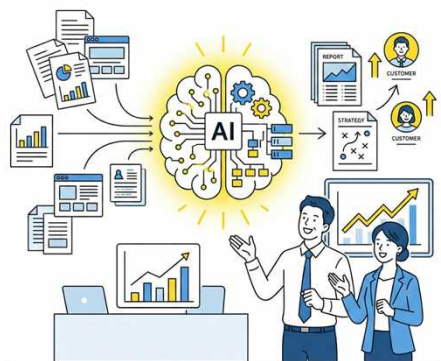
社内分析、顧客対応、戦略立案、情報共有、意思決定支援

使う技術

生成AI（大規模言語モデル）、データ分析・要約技術、対話型データ整理（Fabric等）

リスク解説

顧客データや社内資料など機密情報・個人情報の漏えいリスクがある。AIツールは社内許可済みのみ使用し、重要情報は外部サービスに入力しないこと。AI生成の分析やレポートには誤りや偏りが含まれることがあり、必ず人が内容を確認・修正する。著作権や個人情報の管理も十分配慮が必要。



リスクマーク



知的財産権	Web記事や社外レポートの利用時に注意
個人情報	顧客データ・社内資料の漏えいリスク
虚偽・誤情報	AI出力内容にリスクあり
差別・偏見	AI出力内容にリスクあり
権利保護	外部情報利用時の権利管理不備リスク

AIによるフロー変化のイメージ

AIによる顧客対応自動化で迅速な解決・満足度向上を実現！

従来の顧客対応フロー（人による作業）



AI活用による顧客対応フロー



リスク（必ず確認）

- ❗ 知的財産権・個人情報
個人情報はマスキング必須。AI回答案は必ず事実確認。表現や権利にも注意。
- ❗ 虚偽・誤情報混入
- ❗ 差別・偏見混入

コミュニケーション

事例 問い合わせ対応の迅速化と顧客満足度の向上

生成AIを活用し、社内の膨大なマニュアルや過去の対応履歴を基に、顧客の質問への最適な回答案を即座に提示することで、オペレーターの対応時間を大幅に短縮します。また、通話やチャットの内容を自動で要約して対応記録（CRM）を作成したり、顧客の声（VOC）や感情を分析して潜在的な不満を検知するなど、業務効率化と同時に、顧客一人ひとりに寄り添った質の高いサポート体制を構築します。

対象データ

会議音声、資料など

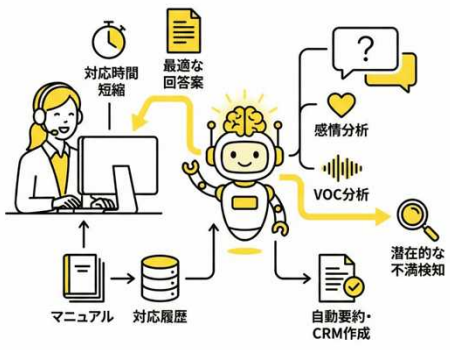
場面

障がいのある方や多言語話者が参加するインクルーシブな会議

使う技術

リアルタイム字幕・翻訳画像認識（Alt Text生成）、文章の要約・平易化

リスク解説



顧客の氏名、住所、クレジットカード情報などを入力すると、「個人情報侵害」のリスクがあります。個人情報にはAIに入力しないか、特定できないよう加工（マスキング）するルールを徹底してください。また、AIの回答案には事実と異なる内容が含まれる「虚偽」のリスクもあるため、そのまま送信せず、必ずオペレーターが内容の正しさを確認してから回答してください。

リスクマーク



知的財産権	-
個人情報	顧客情報の入力に注意
虚偽・誤情報	AI出力内容にリスクあり
差別・偏見	AI出力内容にリスクあり
権利保護	-

事例 規制産業でも使える顧客向けAIアシスタント

規制産業として誤案内を抑えるため、回答の正確性を重視し、ガードレールを設けて運用するまで、電力会社の顧客問い合わせ（料金・請求、契約、各種手続き等）に対し、会話型の仮想アシスタントが自然言語で一次回答を行い、必要情報への誘導や手続きを支援しています。

対象データ

Web/FAQ/案内文などのナレッジ（複数ソース）、請求・支払い・残高・使用量などの顧客関連データ、使用量メトリクス、アラート条件

場面

顧客向けWeb窓口の一次対応（24/7）、請求/支払い/使用量照会、利用量の月次比較、アラート案内

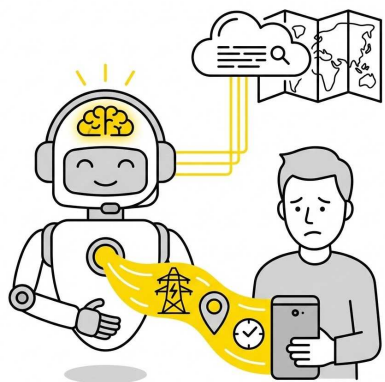
使う技術

自然言語Q&A、ナレッジ検索+根拠付き回答、ガードレール

リスク解説

請求・支払い・使用量など顧客情報（個人情報）を扱うため、会社で許可されていないAIツールに情報を入力すると、情報漏えいにつながる恐れがあります。必ず許可された環境を使いましょう。

また、AIの回答には誤り（虚偽）が含まれる可能性があるため、回答は社内の正規情報に基づく形に限定し、重要な案内は人が内容を確認してから案内しましょう。



リスクマーク



知的財産権	ナレッジソースの利用権限が論点
個人情報	顧客アカウント/請求/使用量が絡む
虚偽・誤情報	誤案内の可能性はある。
差別・偏見	
権利保護	規制対応・監査/説明責任

事例

情報のバリアフリー化と包摂的な環境整備

生成AIを活用して、会議の音声からリアルタイムで字幕生成や翻訳を行い、聴覚障がい者や多言語話者の参加を支援します。また、資料内の画像やグラフに対して自動で代替テキスト（Alt Text）を作成し、視覚障がい者がスクリーンリーダーで内容を把握できるようにします。さらに、読み書きに困難がある方向けに、複雑な文章を読みやすく要約・平易化するなど、誰もが情報にアクセスしやすいインクルーシブな環境を効率的に構築できます。

対象データ

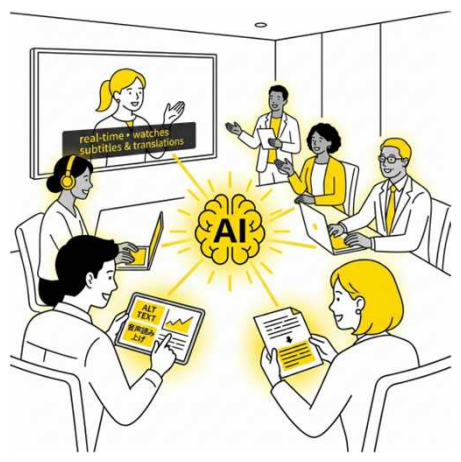
会議音声、資料など

場面

障がいのある方や多言語話者が参加するインクルーシブな会議

使う技術

リアルタイム字幕・翻訳画像認識（Alt Text生成）、文章の要約・平易化



リスク解説

AIによる字幕や画像説明には、誤認識や事実と異なる内容が含まれる「虚偽」のリスクがあります。特にリアルタイムの場合は利用者が誤った情報を信じないよう、常時コンセンサスを取りながら会議を進行しましょう。また、会議音声には「機密情報」や「個人情報」が含まれるため、社内で許可された安全なツールのみを利用し、特定の人種や性別に対する「差別・偏り」が含まれていないかも注意が必要です。

リスクマーク



知的財産権	-
個人情報	会議音声や資料に含まれる可能性
虚偽・誤情報	AI出力内容にリスクあり
差別・偏見	AI出力内容にリスクあり
権利保護	-

事例

戦略的メッセージ発信からFAQ自動化まで

生成AIを活用して、社内報、ニュースレター、プレスリリースのドラフト作成や、経営層からのメッセージの推敲を支援します。ターゲット読者に合わせて文章のトーンを調整したり、多言語への翻訳・要約を行うことで、グローバルなコミュニケーションを円滑にします。また、過去の問い合わせやアンケート結果を分析してFAQを自動生成したり、従業員エンゲージメントを高めるための施策立案の壁打ち相手としても活用でき、質の高い情報発信を効率的に実現します。

対象データ

テキスト資産、ナレッジなど

場面

社内外に対する情報発信時

使う技術

自然言語生成、要約・抽出アルゴリズム

リスク解説

未発表の経営戦略や人事情報などを入力すると、「機密情報の漏えい」につながる恐れがあります。必ず社内で許可された安全な環境を利用してください。また、生成された文章には事実と異なる「虚偽」や、特定の属性に対する「差別・偏り」が含まれる可能性があります。そのまま発信すると企業の信頼を損なうリスクがあるため、公開前には必ず担当者が内容の事実確認（ファクトチェック）と表現のチェックを行ってください。



リスクマーク



知的財産権	-
個人情報	会議音声や資料に含まれる可能性
虚偽・誤情報	AI出力内容にリスクあり
差別・偏見	AI出力内容にリスクあり
権利保護	-

事例 住民サービスの即時化と職員負荷の軽減

生成AIで問い合わせ業務の一次対応を自動化し、24/7で制度案内・申請手続き・窓口案内を提供します。職員は複雑案件に集中でき、対応速度と品質が向上します。

申請書・照会文・苦情・議事録などの要約・分類・情報抽出も自動化し、処理負荷と手戻りを削減します。FAQ・条例・手続きなどの“根拠”を検索して回答を生成し、根拠提示にも対応します。

政府向けクラウドの専用環境により、安全性・コンプライアンスも確保できます。

対象データ

条例・要綱、申請手続き手順、庁内規程、窓口案内、過去の問い合わせ履歴、申請書類、照会文、苦情対応記録、議事録、通知文

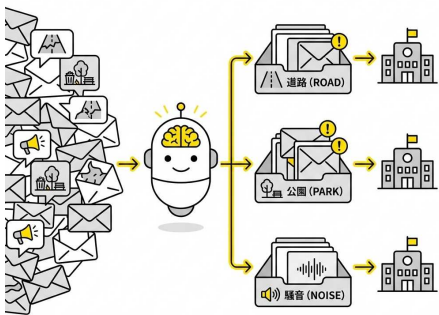
場面

住民・事業者の問い合わせ一次対応、申請受付～審査補助、庁内の照会対応

使う技術

生成AIチャット/ボット、検索+生成、要約・分類・情報抽出、政府向けクラウド、管理・統制

リスク解説



個人情報を扱うため、許可された政府向け環境と既存の権限制御・監査の枠内で運用します。

生成内容には誤りの可能性があるため、重要な案内・判断は必ず職員が確認し、必要に応じて人に引き継ぎます。政府向け Copilot は外部参照を管理者ポリシーで制御でき、差別・偏りを避けるためのガードレール（制度文書に基づく基準）を設定します。

監査と説明責任に備え、参照内容と回答ログを記録し、継続的に改善します。

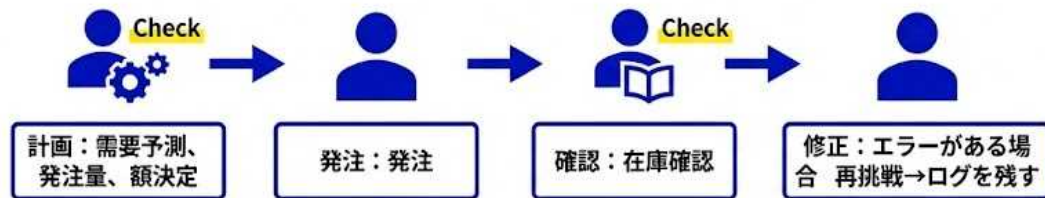
リスクマーク



知的財産権	外部資料・委託成果物・公開文書時
個人情報	申請/相談/問い合わせに個人情報が含まれる
虚偽・誤情報	制度案内・要約が誤る可能性
差別・偏見	分類・優先度付け等に偏りが混入し得る
権利保護	監査ログ・アクセス制御・運用ポリシーによる説明責任

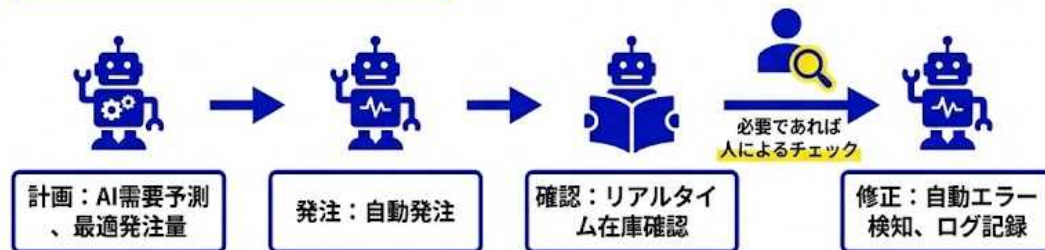
AIによるフロー変化のイメージ

従来の在庫管理フロー（人間による作業）



作業は全て人間が担当。手動チェックが多く非効率。

AI活用の在庫管理フロー



思考や判断もAIが自動化。効率化と精度向上。

オペレーション

事例

AIによる営業支援と業務効率化

AIが顧客情報や過去のやり取りを分析し、商談の準備を支援します。また、会議の議事録を自動で作成し、CRM（顧客管理システム）への入力作業を効率化。顧客へのフォローアップメールや提案書のドラフト作成も可能です。これにより、営業担当者は顧客との関係構築など、より重要な業務に集中できます。

対象データ

顧客情報、過去のやり取り（メール・議事録など）、営業活動記録、販売戦略情報

場面

営業活動全般、商談準備、会議記録、顧客対応、提案書作成、フォローアップ

使う技術

生成AI（LLM）、自動要約・議事録作成AI、CRM連携AI、メール・提案書自動生成

リスク解説



顧客情報（個人情報）や自社の機密情報（販売戦略など）を扱うため、会社で許可されていないAIツールに情報を入力すると、情報漏えいにつながる恐れがあります。必ず許可されたAI環境を使いましょう。また、AIが作成した議事録やメール案が間違っている（虚偽）可能性もあります。内容は必ず自分の目で確認してから顧客に送付しましょう。

リスクマーク



知的財産権	-
個人情報	顧客情報や議事録に含まれる個人情報の漏えいリスク
虚偽・誤情報	AI生成の議事録やメール案の誤情報リスク
差別・偏見	AI出力内容による顧客評価の偏りリスク
権利保護	顧客情報・機密情報管理の不備リスク

事例

サプライヤー選定プロセス高速化

サプライヤー選定プロセスにおいて、サステナブルな包装材の新規サプライヤーを選定する際に、業界ベンチマークや規制情報の収集・要約、選定基準の自動生成、候補ベンダーの情報整理やショートリスト化、RFP文書のドラフト作成などを迅速に行えます。これにより、調達コスト削減や意思決定のスピードアップ、契約交渉の効率化が期待できます。

対象データ

業界ベンチマーク情報、規制情報、サプライヤー情報、社内機密データ、契約関連文書

場面

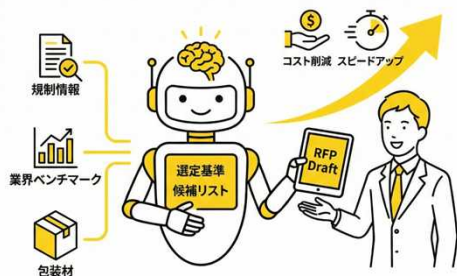
新規サプライヤー選定、包装材調達、RFP作成、契約交渉、意思決定支援

使う技術

生成AI（大規模言語モデル）、データ要約・整理技術、RFP自動ドラフト生成

リスク解説

サプライヤー情報や社内機密データをAIに入力する際、機密情報漏えいのリスクがある。社内許可済みAIツールのみ使用し、外部サービスへの重要情報入力は避けること。AIの出力には誤りや偏りが含まれる場合があるため、最終判断や契約書作成時は必ず人が内容確認・修正する。知的財産権・個人情報の管理にも配慮が必要。



リスクマーク



知的財産権	RFP文書や業界情報利用時に注意
個人情報	サプライヤー情報・社内データの漏えいリスク
虚偽・誤情報	AI出力に誤情報・偏りが混入する可能性
差別・偏見	AI出力内容によるベンダー評価の偏りリスク
権利保護	契約・情報管理の不備リスク

事例

サプライチェーン管理の最適化

小売業では、生成AIを活用して商品の輸入プロセスを効率化し、関税遅延などのリスクを減らす事例が増えています。たとえば、AIエージェントが注文情報や配送先、規制要件、商品詳細を自動で検索・整理し、必要な書類やレポート作成もサポートします。これにより、複雑な規制対応や書類作成が迅速になり、調達コストの削減と業務の効率化につながります。人手では難しい情報収集や確認作業をAIが補助することで、現場スタッフの負担軽減も期待できます。

対象データ

注文情報、配送先データ、規制要件情報、商品詳細、顧客データなど

場面

商品の輸入プロセス、関税手続き、規制対応、書類作成、調達業務の効率化

使う技術

生成AI（LLM等）、AIエージェント、データ検索・整理、自動レポート生成

リスク解説

注文情報や顧客データなどの機密情報・個人情報をAIで扱う際、漏えいリスクがある。社内認可済みAIツールのみ利用し、外部サービスへの重要情報入力は避ける。AIが作成するレポート・書類には誤情報や古い情報が混入することがあるため、人による内容確認・修正が必要。著作権や規制違反にも注意し、AIの結果を鵜呑みにせず適切な判断を行うこと。



リスクマーク



知的財産権	図面、契約書の無断利用等契約書や著作権違反リスク
個人情報	注文情報・顧客データの漏えいリスク
虚偽・誤情報	AI出力に誤情報・古い情報の混入リスク
差別・偏見	-
権利保護	規制要件や権利保護の不備リスク

事例

オペレーション業務の自動化・効率化

オペレーション（運用）業務では、AIを活用して日々の反復的なタスクを自動化したり、サプライチェーンのデータを分析したりできます。また、インシデントレポートや会議の議事録、技術文書などを自動で要約・翻訳し、迅速な状況把握と意思決定を支援します。これにより、現場スタッフはより付加価値の高い業務に集中でき、運用プロセス全体の最適化と効率化を実現します。

対象データ

サプライチェーンデータ、インシデントレポート、会議議事録、技術文書、運用関連データ

場面

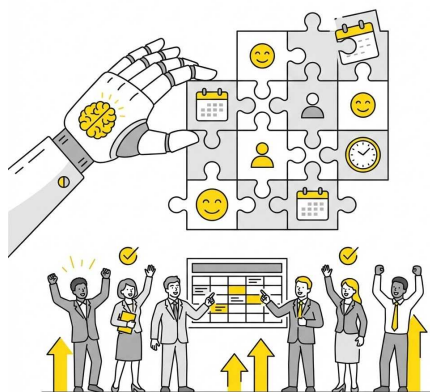
運用業務、サプライチェーン管理、会議運営、インシデント対応、技術文書管理

使う技術

生成AI（LLM）、自動要約技術、翻訳AI、データ分析AI

リスク解説

議事録やレポートの要約には、機密情報 や 個人情報 が含まれる可能性があります。社外のAIに入力すると情報が漏えいする恐れがあるため、必ず社内で許可されたツールを使いましょう。また、AIの生成結果には虚偽 が含まれることがあるため、必ず内容が正しいか自分で確認してください。



リスクマーク



知的財産権	技術文書利用時に注意
個人情報	議事録やレポート等に含まれる個人情報の漏えいリスク
虚偽・誤情報	AI出力に誤情報・偏りが混入する可能性
差別・偏見	AI出力内容にリスクあり
権利保護	機密情報管理・権利保護の不備リスク

事例

照合・差異分析・顧客対応の効率化

生成AIにより、照合・差異分析・回収・コミュニケーションなどの金融業務を、普段使うツール上で効率化できます。

Excel/Outlook から ERP (Dynamics 365 Finance・SAP 等) のデータへ安全にアクセスし、未一致の抽出、差異要因の説明文案、取引先への返信文案を自動生成します。

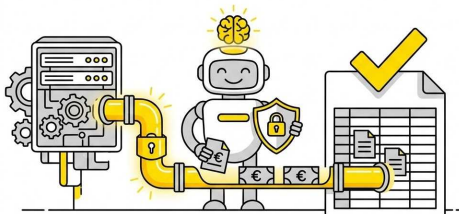
さらに、社内規程・経理マニュアル・契約条件などを根拠付きで検索・生成できる形に統合し、問い合わせ対応の迷いや属人化を抑制します。

リスク解説

機密情報・個人情報（請求・支払・取引先情報、担当者情報等）を扱うため、社内で許可された環境・権限制御の範囲で利用し、必要に応じてマスキング等を徹底しましょう。

生成された照合コメントや差異要因、返信文案には 誤り（虚偽・誤情報）が混ざる可能性があるため、最終確認は担当者が実施し、重要な送信・確定処理は人の承認を必須にしましょう。

回収や顧客対応では、通話要約・記録の自動化で工数削減が見込めますが、誤要約による誤案内を防ぐため、レビュー工程とログを前提に運用します。



対象データ

総勘定元帳・補助元帳、入出金明細、売掛/買掛、請求書・支払通知、予算/実績、回収状況（督促履歴）、経理規程・手順書、取引先マスタ

場面

月次/四半期/年度の締め作業、債権回収、取引先からの入金/請求/残高問い合わせ対応

使う技術

ERP接続型の生成AI支援、照合支援、差異分析、回収支援 (Teams)、検索+生成 (RAG)

リスクマーク



知的財産権	契約条項・テンプレ、外部資料の引用時
個人情報	取引先担当者情報、請求・支払関連情報等
虚偽・誤情報	差異要因・照合コメント・返信文案の誤り
差別・偏見	与信・回収優先度など、人の評価に影響する文案生成は注意
権利保護	生成物の扱い、監査ログ、説明責任

ガバナンス

AIによるフロー変化のイメージ

AIによる契約審査の自動化・標準化：条項抽出・差分比較・レビュー効率化で品質とスピードを両立

従来の契約審査フロー（人による作業）



AI活用による契約審査フロー



リスク（必ず確認）

- 知的所有権・個人情報
 - 虚偽・誤情報混入
 - 差別・偏見混入
 - 権利保護・責任範囲
- 機密情報・個人情報は認可済み環境でのみ処理。AI生成物は担当者が必ず確認・修正。権利や責任範囲も明確化。

事例 サステナビリティ推進とレポート作成支援

AIは、サステナビリティ（持続可能性）の実現を支援します。
例えば、企業のエネルギー消費量やCO2排出量などのデータを自動で収集・分析し、削減策を提案します。また、CSRD（欧州サステナビリティ報告指令）のような複雑な規制要件をAIが要約・解説し、レポート作成を効率化します。これにより、担当者は戦略立案や施策の実行に集中できます。

対象データ

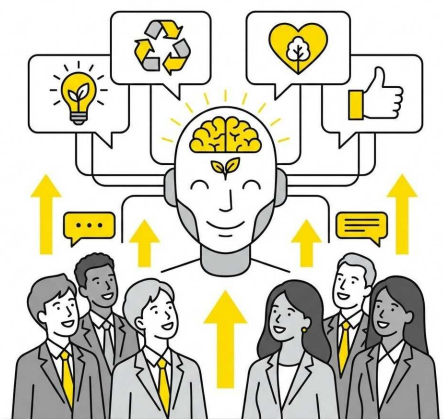
エネルギー消費量データ、CO2排出量データ、サステナビリティ関連データ、規制要件情報（CSRD等）

場面

サステナビリティ推進、環境対策、レポート作成、規制対応、戦略立案

使う技術

生成AI（LLM）、データ収集・分析AI、規制要約・解説AI、レポート自動作成AI



リスク解説

CO2排出量やエネルギー消費量の詳細データは「自組織の機密情報」にあたります。許可されていないAIに入力すると、情報が漏えいする恐れがあるため、必ず社内で許可されたAI環境を利用しましょう。また、AIが要約した規制要件や分析結果が間違っている（虚偽）可能性もあります。内容は鵜呑みにせず、必ず担当者が最終確認（ファクトチェック）をしてください。

リスクマーク



知的財産権	-
個人情報	-
虚偽・誤情報	AIによる要約や分析結果の誤情報リスク
差別・偏見	-
権利保護	機密情報管理の不備リスク

事例

契約審査業務の効率化・標準化

生成AIで契約書・審査依頼を読み取り、重要条項の抽出、ひな形との差分整理、修正案作成を支援します。過去コメントや条項集を参照して論点を整理し、レビュー報告をテンプレートに整形できます。短納期でも抜け漏れを減らし、品質を平準化します。

対象データ

契約書、ひな形・条項集
審査依頼/履歴、規程、案件情報

場面

短納期審査、差分確認、論点整理
承認/締結前、監査・証跡

使う技術

生成AI (LLM) + 抽出/差分/要約
RAG Q&A、ラベル/DLP/ログ

リスク解説



契約書や審査コメントには、自社の機密情報や個人情報が含まれるため、会社で許可されていないAIツールに入力すると、情報漏えいにつながる恐れがあります。必ず社内で許可された安全なAI環境を利用しましょう。また、AIが作成した条項の解釈や修正案が間違っている（虚偽）可能性もあります。内容は鵜呑みにせず、必ず当事者が確認してから利用してください。

リスクマーク



知的財産権	契約書/ひな形は著作物・秘密
個人情報	担当者情報が含まれる
虚偽・誤情報	条項解釈を誤る可能性
差別・偏見	文案に不適切表現、偏りの恐れ
権利保護	生成物の帰属が不明確

03_生成AIがもたらすリスク

生成AI利用の5つのリスク

生成AIの利用には、大きく以下の5つのリスクが存在します。



出典:新解釈!生成AI利用ガイドライン(第1.0版),令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

想定されるリスク

知的財産権侵害のリスク

(1) 第三者が著作権を有しているデータ(他人が作成した文章等)



単にAIに他人の作品を入力するだけでは、一般的には著作権を侵しているとはみなされません。しかし、その入力によって、他人の作品とほとんど同じか、非常に似た作品を作ることを目的としている場合、その行為自体が著作権の侵害と判断される可能性があります。

出典:令和5年度 著作権セミナー AIと著作権 2023年6月 文化庁著作権課

Goodケース

競合他社の広告文を生成AIに入力し、「この広告文の内容を要約し、どのようなマーケティング戦略が使われているか分析してほしい」と依頼する。



この広告文の内容を要約し、
どのようなマーケティング戦略が
使われているか分析して。

生成AIの生成物については、入力者自身が内容を適切に評価・編集し、適切な引用に留めてください。

Badケース

競合他社の広告文の一部を生成AIに入力し、「この広告文と同じような文章を新しく作ってほしい」と依頼する。



この広告文と同じような文章を
新しく作って。

意図的に競合他社の模倣品を作成しようとしているため、NG行為です。
既存の著作物に類似させるような指示はやめましょう。

出典:新解釈! 生成AI利用ガイドライン(第1.0版), 令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

(2) 登録商標・意匠(ロゴやデザイン)



商標や意匠として登録されているロゴやデザインを生成AIに入力するだけでは、商標権や意匠権を侵害したことにはなりません。ただし、誰かの登録されたロゴやデザインと全く同じか、非常に似たものをわざと作って、それを商用利用する場合は、権利を侵害する可能性があります。

出典:AI 時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ 2024 年5月 AI 時代の知的財産権検討会

Goodケース

競合他社のロゴやデザインを、あくまで「参考資料」として、生成AIに入力し、共通して使われている色使いや形状、レイアウトの特徴などを抽出する。



このロゴの色使いや形状の特徴を調べて。

生成物の二次利用には注意が必要です。入力者自身が内容を適切に評価・編集し、適切な引用に留めてください。

Badケース

競合他社のロゴを生成AIに入力し、「このロゴに似たデザインを作してほしい」と依頼する。



このロゴと同じようなデザインを新しく作って。

有名なロゴを故意に入力し、その生成AIの成果物を使って他者を誤認させる等、悪意のある行為をしてはいけません。
既存の商標・意匠に類似させるような指示はやめましょう。

出典:新解釈! 生成AI利用ガイドライン(第1.0版), 令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

(3) 他社から秘密保持義務を課されて開示された秘密情報

2025年度
JUAS AI研究会



自分の仕事を助けるために翻訳したり、文章を分かりやすく直したりする行為は、秘密保持義務に違反するものではありません。しかし、生成AIを使って次のようなことをすると、秘密保持義務に違反する可能性があります。

<具体例>

- ・第三者がアクセス可能なホームページ上にデータを掲載する
- ・大量のデータをタブレットやスマートフォンの画面に表示し、それを第三者に見せる
- ・取得したデータを使って研究・開発する
- ・取得したデータを使って物品を製造し、又は、プログラムを作成する
- ・取得したデータからAI技術を利用したソフトウェアの開発(学習)

出典:「秘密情報の保護ハンドブック」・「限定提供データの指針」における 生成AIに関する記載部分 2024年3月 経済産業省知的財産政策室

出典:新解釈! 生成AI利用ガイドライン(第1.0版), 令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

(3) 他社から秘密保持義務を課されて開示された秘密情報



Goodケース

取引先から提供された技術文書(英語)を、自身の理解の助けのために日本語に翻訳させる。



この技術文書を翻訳して

問題ありません。

Badケース

取引先から提供されたプログラムコードを、「取引先の許可なく」解析し、コードの模倣を依頼する。



このプログラムを解析して、同じ機能だが別のコードに書き換えて

取引先との合意事項を無視して生成AIツールを使用してはいけません。

出典:新解釈!生成AI利用ガイドライン(第1.0版),令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

(4) 自組織の機密情報

2025年度
JUAS AI研究会



自社内の機密情報(ノウハウ等)を生成AIに入力する行為は、機密情報の漏えいではありません。ただし、担当部署が指定していない生成AIを使うと、AIの処理方法や利用規約の内容によっては、機密情報が保護されなくなったり、特許出願ができなくなったりするリスクがあります。必ず担当部署に相談してください。

出典:「秘密情報の保護ハンドブック」・「限定提供データの指針」における 生成AIに関する記載部分 2024年3月 経済産業省知的財産政策室

Goodケース

自社の機密にあたる販売戦略会議の議事録を、自社内で利用を許可された生成AIツールを利用し、要約する。



この議事録を要約して。

社内で許可された生成AIツールを利用する場合は問題ありません。

Badケース

自社の機密にあたる販売戦略会議の議事録を、社外(自社で許可されていない)の生成AIツールで利用し、要約する。



この議事録を要約して。

許可されていない生成AIツールを使用すると、入力した情報が学習され、二次利用されてしまう可能性があります。

自社内の機密情報を入力する必要がある場合は、社内で許可された生成AI環境を利用しましょう。

出典:新解釈!生成AI利用ガイドライン(第1.0版),令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

想定されるリスク

個人情報侵害のリスク

(1) 著名人の顔写真や氏名の無許可利用



著名人の顔写真や名前を生成AIに入力するだけでは、その著名人のパブリシティ権(肖像権などに近い権利)を侵害することにはなりません。しかし、その画像や名前を商用利用する場合は、パブリシティ権を侵害する可能性があります。

出典:AI時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ 2024年5月 AI時代の知的財産権検討会

Goodケース

マーケティング用に、著名人の顔写真や名前を生成AIに入力して、内部資料用に著名人のイメージやプロフィールの分析レポートを作成する。



著名人のイメージやプロフィールの分析レポートを作成して。

内部資料として使用する分にはパブリシティ権侵害になりません。ただし、社外向けに利用する場合は、パブリシティ権侵害になる可能性があるので、注意が必要です。

Badケース

著名人の顔写真を生成AIに入力して作成した画像を、企業の広告キャンペーンに無断で使用する。



この著名人の顔写真から画像を作成して。

無断で著名人の顔写真や名前を商用利用することはパブリシティ権侵害となる可能性があります。

商用利用する場合は、許可を得て使用しましょう。

出典:新解釈!生成AI利用ガイドライン(第1.0版),令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

(2) 個人情報の目的外利用

2025年度
JUAS AI研究会



集めた個人情報を、その情報を集めた目的のためだけに生成AIに入力する行動は、個人情報のルールに反することはありません。しかし、収集目的以外に使ってしまうと、個人情報保護法に違反する可能性があります。

出典:生成AIサービスの利用に関する注意喚起等 2023年6月 個人情報保護委員会

Goodケース

顧客アンケートで収集した個人情報を、あらかじめ設定した顧客満足度向上の目的に沿って、社内専用の生成AIツールで解析する。



この顧客アンケートを分析して。

収集目的に沿った用途で個人情報を利用することは問題ありません。
生成AIの生成した結果の扱いには十分注意が必要です。

Badケース

顧客満足度向上の目的で収集した顧客アンケートの個人情報を、社内の人事評価等、別の利用目的で生成AIに分析させ、その結果を使用する。



この顧客アンケートを分析して、
社内で同一人物がいたら査定
に評価を加えて。

収集目的と異なる用途で個人情報を利用してはいけません。
個人情報は、個人情報保護法に準じて利用しましょう。

出典:新解釈!生成AI利用ガイドライン(第1.0版),令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

想定されるリスク
虚偽のリスク

(1) 生成物の内容に虚偽が含まれている可能性がある



大規模言語モデルは、ある単語の後に一番出る可能性が高い単語を順番に選んで、自然な文章を作り出す仕組みです。そのため、文章には間違いが含まれていることがあります。生成された内容は、必ず自分でチェックして、正しいかどうかを判断してください。

出典:生成AIサービスの利用に関する注意喚起等 2023年6月 個人情報保護委員会

➡ 注意すべき点

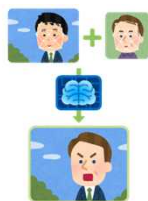
- ✓ 生成された内容は必ず確認する



生成された内容は、必ずしも正しい情報とは限りません。
生成された結果の正確性については、利用者自身の責任で必ず確認しましょう。

文法は正しいが内容が誤っている例:
エジプトのピラミッドは、古代にアメリカ人によって建設されました。

- ✓ 信頼できる情報か否か確認する



ディープフェイクなど存在しない事実や発言をあたかも本物の証拠として生成している場合があります。
安易に誤情報に騙されないよう、信頼できる情報が確認するようにしましょう。

出典:新解釈！生成AI利用ガイドライン(第1.0版), 令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

想定されるリスク

差別・偏りのリスク

(1) 生成物の内容が基本的人権を尊重しない可能性がある

2025年度
JUAS AI研究会



生成AIは、学習データをもとに動いているため、もしそのデータに偏りがあれば、その偏りがAIの判断にも影響を与えることがあります。たとえば、国籍、人種、性別などについての偏った学習データがあれば、AIも似た偏りを持つ可能性があります。生成された内容は必ず自分で確認し、正しいかどうか判断してください。

出典:生成AIサービスの利用に関する注意喚起等 2023年6月 個人情報保護委員会

➡ 注意すべき点

- ✓ バイアスや偏見が含まれていないか確認しましょう



人種や性別、年齢などに対して不利益や偏見をもたらす先入観が含まれている可能性があります。
過去にバイアスが問題になった事例と類似していないか調べるなどして、バイアス・偏見の有無を確認しましょう。

バイアス・偏見の例:

特定の人種の若者は犯罪に走りやすいと結論付ける。

個人が持つ属性情報は性別以外、全て同一にも関わらず、性別の差異でローン審査の結果を変える。

出典:新解釈!生成AI利用ガイドライン(第1.0版),令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

想定されるリスク

権利保護が行われないリスク

(1) 生成物は知的財産権が発生しない

2025年度
JUAS AI研究会



生成AIは人間ではないので、AIが作った生成物自体には通常、著作権や特許などの知的財産権は発生しません。ただし、例えば著作権の場合は、その生成物に人間がどれだけ創作的な工夫を加えたかで判断が分かります。権利を主張したい場合は、AIの生成物をそのまま使うのではなく、自分で加筆や修正を加えるようにしましょう。

出典: AI時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ 2024年5月 AI時代の知的財産権検討会

➡ 注意すべき点

- ✓ AIの生成物には、自分で加筆・修正を行い人間の創作を加えましょう



AIが作った生成物には知的財産権は発生しません。
知的財産権を主張する必要がある生成物は、自身の手で加筆・修正しましょう。

出典: 新解釈! 生成AI利用ガイドライン(第1.0版), 令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

04_Appendix

参照:生成AIに関する担当者の明確化

生成AIの利用にあたって、不明点等あれば以下の連絡先へ照会してください。

問い合わせ内容	担当者	問い合わせ先/参照URL
全般的な利用に関すること	〇〇部〇〇担当	メールアドレス
		URL
データ・セキュリティに関すること	△△△部△△△担当	メールアドレス
		URL
品質・信頼性に関すること	□□部□□□担当	メールアドレス
		URL
技術サポートに関すること	※※※部※※担当	メールアドレス
		URL

出典:新解釈!生成AI利用ガイドライン(第1.0版),令和7年3月,
一般社団法人日本システムユーザ協会 2024年度AI研究会 Cチーム

参考文献(1)

2025年度
JUAS AI研究会

本ガイドラインの作成にあたり、参考とした図書は以下の通りとなります。適宜ご参照ください。

名称	発行団体・著者	主なポイント	参考URL
生成AIの利用ガイドライン	一般社団法人 日本ディープラーニング協会(JDLA)	<ul style="list-style-type: none">導入支援組織内調整の促進最新情報の提供	JDLA ガイドライン
AI事業者ガイドライン	総務省・経産省	<ul style="list-style-type: none">包括的な指針基本理念の提示具体的な取り組み	AI事業者ガイドライン(第1.1版)
行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン (DS-920)	デジタル庁	<ul style="list-style-type: none">行政向けの指針具体的なリスク対策最新動向反映	デジタル社会推進標準ガイドライン DS-920
テキスト生成AIの導入・運用ガイドライン	情報処理推進機構(IPA)	<ul style="list-style-type: none">実践的な指針リスク管理事例紹介	テキスト生成AIの導入・運用ガイドライン
AIセーフティに関する評価観点ガイド	AIセーフティ・インスティテュート(AISI)	<ul style="list-style-type: none">画像等を扱うマルチモーダル基盤モデルを評価対象にした	AIセーフティに関する評価観点ガイド(第1.10版)
セキュアAIガイドライン	英・サイバーセキュリティセンター(NCSC), 米・サイバーセキュリティ・インフラストラクチャー安全保障庁(CISA)	<ul style="list-style-type: none">セキュアバイデザインの観点でAIシステム開発を支援産業界との連携・継続的な国際協調を重視	Guidelines for secure AI system development
生成AIに関する国内外動向等の調査報告書	国立研究開発法人 情報通信研究機構(NIST)	<ul style="list-style-type: none">技術・倫理・社会動向・政策基礎資料	生成AIに関する国内外動向等の調査報告書(2025年度)

参考文献(2)

2025年度
JUAS AI研究会

本ガイドラインの作成にあたり、参考とした図書は以下の通りとなります。適宜ご参照ください。

ガイドライン	発行主体	主なポイント	参照URL
文章生成AI利活用ガイドライン	東京都デジタルサービス局	<ul style="list-style-type: none">◆ 生成AIの業務活用とリスク◆ 安全な利用環境の整備◆ 利用上のルール遵守	文章生成AI利活用ガイドライン・活用事例集 ICT導入・活用の推進 東京都デジタルサービス局
千葉県 生成AIの利用ガイドライン	千葉県	<ul style="list-style-type: none">◆ 業務利用の明確化◆ 具体的な注意点の提示	千葉県 生成AIの利用ガイドライン 第2.0版
生成AIの利用ガイドライン作成のための手引き	STORIA法律事務所	<ul style="list-style-type: none">◆ 法的リスクの明確化◆ 多様な利用者への対応◆ 具体的なサービス対象	生成AIの利用ガイドライン作成のための手引き - STORIA法律事務所
Fujitsu 生成AI利活用ガイドライン	富士通株式会社	<ul style="list-style-type: none">◆ 社内展開の実績◆ リスクと対策の明確化◆ 実用的な内容	企業利用のリスクと対策例を解説「生成AI利活用ガイドライン」を一般公開
医療・ヘルスケア分野における生成AI利用ガイドライン	非営利公益法人 医療AIプラットフォーム技術研究組合	<ul style="list-style-type: none">◆ 医療現場でのリスク対策◆ 具体的な利用シナリオ◆ 最新の研究成果の反映	医療・ヘルスケア分野における生成AI利用ガイドライン - HAIP

参考文献(3)

本ガイドラインの作成にあたり、参考とした図書は以下の通りとなります。適宜ご参照ください。

ガイドライン	発行主体	主なポイント	参照URL
武蔵野大学 教職員向け生成AIの利用ガイドライン	武蔵野大学	<ul style="list-style-type: none">◆ 明確な目的設定◆ 具体的な対象AIの明示◆ 法令遵守の強調	武蔵野大学 教職員向け 生成AIの利用ガイドライン
教育における生成AI利用に関するガイドライン	上智大学	<ul style="list-style-type: none">◆ 生成AI利用の指針◆ 授業・課題での使用可否明示◆ 倫理/法/社会的問題への注意喚起	教育における生成AI利用に関するガイドライン
責任あるAIとルール	古川 直裕・吉永京子 一般社団法人 金融財政事情研究会	<ul style="list-style-type: none">◆ EU・米国の価値観の理解◆ リスクの整理と具体的な対策◆ 生成AIの推進体制・管理体制	-
AI のユース ケース	Microsoft	業界・業務別に、生成AI/AIエージェントによる実践的な業務活用例を整理した事例集 (Microsoft)	https://www.microsoft.com/ja-jp/ai/use-case
DeNA AI活用100本ノック	DeNA	社員による現場視点の生成AI活用事例を100件まとめた、業務別・職種別の実践事例集	https://x.com/DeNA_fullswing/status/2003269327966097679?s=20